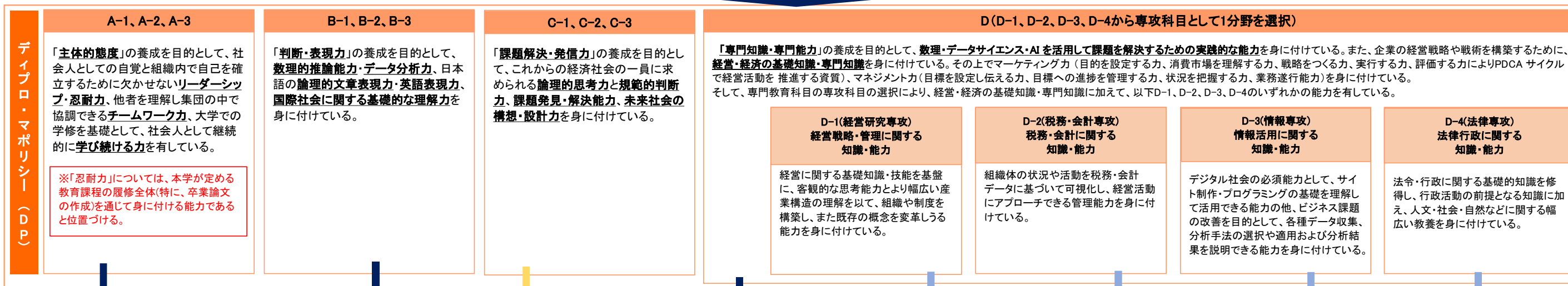


(資料24)東京経営大学_養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの相関図

養成する人材像

本学が養成する人材像である「有為な産業人」とは、Society5.0時代に求められる人材として、組織の中で忍耐力を持ってリーダーシップを発揮し、多くの人々と協働できるチームワーク力と常に学び続ける力を以て、組織目標に向かって動機付けや活性化することができることを基盤に＜DPのA-1、A-2、A-3に対応＞、新たに生起する経営事象や課題について、あらゆる情報・データを収集し、取捨選択・整理・吟味できる数理的推論能力・データ分析力を活かして導かれた根拠や結論を論理的な文章表現力及び英語表現力を用いて解釈し、意見を述べることができ、国際社会に対する理解力を有する人物を意味する＜DPのB-1、B-2、B-3に対応＞。さらにそれらを基盤として、幅広い知識に触れることで自ら課題を見つけ出すことができる課題発見・解決能力、さらに広い視野で物事を構造的に思考して判断できる論理的思考力・規範的判断力、社会に散在している課題の本質を捉え、望ましい未来を構想する未来社会の構想・設計力を身に付けている＜DPのC-1、C-2、C-3に対応＞人物を意味する。

そして、以上の経営学を中心とした学修を通して専門知識・専門能力を有した上で、数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための実践的能力を併せて修得し、専攻科目として経営研究、税務・会計、情報、法律・行政分野の4分野のうちいずれか1分野を選択して専攻し、さらなる知識等を身に付けることで＜DPのD、D-1、D-2、D-3、D-4に対応＞、企業経営の中核を担うことができる能力を持つ者が本学の養成する人材像である。



ディプロマ・ポリシー (AP)	A-1、A-2、A-3	B-1、B-2、B-3	C-1、C-2、C-3	D (D-1、D-2、D-3、D-4から専攻科目として1分野を選択)					
	<p>「主体的態度」の養成を目的として、社会人としての自覚と組織内で自己を確立するために欠かせないリーダーシップ・忍耐力、他者を理解し集団の中で協働できるチームワーク力、大学での学修を基礎として、社会人として継続的に学び続ける力を有している。</p> <p>※「忍耐力」については、本学が定める教育課程の履修全体(特に、卒業論文の作成)を通じて身に付ける能力であると位置づける。</p>	<p>「判断・表現力」の養成を目的として、数理的推論能力・データ分析力、日本語の論理的な文章表現力・英語表現力、国際社会に関する基礎的な理解力を身に付けている。</p>	<p>「課題解決・発信力」の養成を目的として、これからの経済社会の一員に求められる論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力を身に付けている。</p>	<p>「専門知識・専門能力」の養成を目的として、数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための実践的な能力を身に付けている。また、企業の経営戦略や戦術を構築するために、経営・経済の基礎知識・専門知識を身に付けている。その上でマーケティング力(目的を設定する力、消費市場を理解する力、戦略をつくる力、実行する力、評価する力)によりPDCA サイクルで経営活動を推進する資質)、マネジメント力(目標を設定し伝える力、目標への進捗を管理する力、状況を把握する力、業務遂行能力)を身に付けている。そして、専門教育科目の専攻科目の選択により、経営・経済の基礎知識・専門知識に加えて、以下D-1、D-2、D-3、D-4のいずれかの能力を有している。</p>	<p>D-1(経営研究専攻) 経営戦略・管理に関する知識・能力</p> <p>経営に関する基礎知識・技能を基盤に、客観的な思考能力とより幅広い産業構造の理解を以て、組織や制度を構築し、また既存の概念を変革しうる能力を身に付けている。</p>	<p>D-2(税務・会計専攻) 税務・会計に関する知識・能力</p> <p>組織体の状況や活動を税務・会計データに基づいて可視化し、経営活動にアプローチできる管理能力を身に付けている。</p>	<p>D-3(情報専攻) 情報活用に関する知識・能力</p> <p>デジタル社会の必須能力として、サイト制作・プログラミングの基礎を理解して活用できる能力の他、ビジネス課題の改善を目的として、各種データ収集、分析手法の選択や適用および分析結果を説明できる能力を身に付けている。</p>	<p>D-4(法律専攻) 法律行政に関する知識・能力</p> <p>法令・行政に関する基礎的知識を修得し、行政活動の前提となる知識に加え、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を身に付けている。</p>	
	<p>CP-1</p> <p>経済活動を営む企業や団体の一員に求められる主体的態度を養成するため、チームワークの重要性を理解し、更にはリーダーに必要な資質を備えるための基本的な理論や知識を修得できる科目を配置する。</p> <p>総合教育科目に「チームワーク論」、「組織心理学」、「リーダーシップ論基礎」を設けてリーダーシップ、チームワーク力、高い公共性並びに倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて対応していく資質が得られるような科目、継続的に必要なスキルの修得につなげていく姿勢を養成する科目を配置する。</p> <p>＜総合教育科目＞ 総合関係科目 ・チームワーク論① ・組織心理学① ・リーダーシップ論基礎②</p>	<p>CP-2</p> <p>判断・表現力を養い、多様性を尊重しながら、コミュニケーション力を使って、異なる文化的背景を有する多様な他者と協働するための基本的なスキルを養うために、日本語での論理的な文章表現力を磨く科目と国際社会の表現伝達能力を修得するための科目を配置する。</p> <p>総合教育科目の「言語教育科目区分」に日本語表現力の基礎・実践に関する科目や英語の表現力を向上させる科目を配置する。更には人文科学関係科目区分において国際社会の理解につながる科目を配置する。</p> <p>＜総合教育科目＞ 言語教育科目 ・日本語の技法Ⅰ(読解基礎)① ・日本語の技法Ⅱ(読解応用)① ・英語Ⅰ(初級英会話)① ・英語Ⅱ(初級英語読解)① ・日本語の技法Ⅲ(表現)② ・日本語の技法Ⅳ(表現応用)② ・英語Ⅲ(中級英会話)②</p> <p>人文科学関係科目 ・比較文化論① ・世界史Ⅰ① ・世界史Ⅱ② ・国際関係論Ⅰ(平和と文化)②</p>	<p>CP-3</p> <p>論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力の土台となり自己形成につながる科目を配置する。また、未来社会の構想・設計力に必要な近代の社会環境理解に関する科目を配置する。</p> <p>総合教育科目に「自然科学関係科目区分」を設けて、論理的な思考力、規範的判断力やロジカルな課題解決につながるための知識を修得する科目を配置する。更にインターネット等の普及により急速に変化する経済社会における経営マネジメント分野に関する情報活用についての知識修得のための科目を配置する。</p> <p>＜総合教育科目＞ 総合関係科目 ・統計学入門① ・論理学入門① ・法学概論① ・現代経済② ・情報社会と法②</p> <p>自然科学関係科目 ・ITリテラシー① ・コンピュータリテラシー① ・線形代数① ・経済学② ・自然災害と社会② ・教養としてのデータサイエンス② ・数理基礎② ・環境科学②</p>	<p>CP-4</p> <p>「数理・データサイエンス・AI」の基礎として数理的推論・データ分析力の養成につながる科目を配置する。</p> <p>専門教育科目に「AI・データサイエンス科目区分」を設けてAI・データサイエンスに関する基礎・応用に関する科目を配置する。更にインターネット等の普及により急速に変化する経済社会における経営マネジメント分野に関する情報活用についての知識修得のための科目を配置する。</p> <p>＜専門教育科目＞ AI・データサイエンス科目 ・統計分析入門① ・AI・データサイエンス基礎概論② ・産業システム論②・③ ・ビジネスデータ分析②・③ ・経営情報論②・③ ・マーケティング調査②・③ ・デジタルマーケティング②・③</p>	<p>CP-5</p> <p>企業の経営戦略や戦術を構築するために、経営・経済の基礎知識・専門知識を修得するための科目を配置する。更にマーケティング力、マネジメント力を養成するための科目を配置する。</p> <p>専門教育科目に「経営基礎科目区分」を設けて経営学をはじめ、経済学の基礎・基幹となる科目を配置して、経営学や経済学を段階的に学修できるように科目を配置する。加えてマーケティング力、マネジメント力を養成する科目を配置する。</p> <p>＜専門教育科目＞ 経営基礎科目 ・経営学概論① ・簿記原理① ・経済原論① ・組織行動論③・④ ・生産管理論③・④ ・戦略的行動論③・④ ・リスクマネジメント論③・④ ・経済学応用③・④</p>	<p>CP-6</p> <p>専攻科目として、経営に関する基礎知識・技能を基盤に、客観的な思考能力とより幅広い産業構造の理解を以て、組織や制度を構築し、また既存の概念を変革しうる能力を修得するための科目を配置する。</p> <p>専門教育科目の専攻科目区分に経営に関する基礎知識・技能を基盤に、客観的な思考能力とより幅広い産業構造の理解を以て、組織や制度を構築し、また既存の概念を変革しうる能力を養成するために「経営研究専攻(D-1)科目区分」を配置する。</p> <p>＜専門教育科目＞ 専攻科目(経営研究専攻) ・中小企業論③・④ ・経営分析論③・④ ・組織行動論③・④ ・生産管理論③・④ ・戦略的行動論③・④ ・リスクマネジメント論③・④ ・経済学応用③・④</p>	<p>CP-7</p> <p>専攻科目として、会計学分野における組織体の状況や活動を税務・会計データに基づいて可視化し、経営活動にアプローチできる管理能力を身に付けるための科目を配置する。</p> <p>専門教育科目の専攻科目区分に経営戦略・管理に関する基礎知識・技能に加えて税務・会計の側面から経営活動にアプローチするために必要な会計管理に関する知識を修得するために「税務・会計専攻(D-2)科目区分」を配置する</p> <p>＜専門教育科目＞ 専攻科目(税務・会計専攻) ・現代会計基準論③・④ ・コストマネジメント論③・④ ・原価計算論③・④ ・管理会計論③・④ ・意思決定会計論③・④ ・財務会計応用Ⅰ③・④ ・財務会計応用Ⅱ③・④</p>	<p>CP-8</p> <p>専攻科目として、デジタル社会の必須能力として、サイト制作・プログラミングの基礎を理解して活用できる能力の他、ビジネス課題の改善を目的として、各種データ収集、分析手法の選択や適用および分析結果を説明できる能力を身に付けるための科目を配置する。</p> <p>専門教育科目の専攻科目区分に経営戦略・管理に関する基礎知識・技能に加えてサイト制作・プログラミングの基礎を理解して活用できる能力を養成するために「情報専攻(D-3)科目区分」を設ける。</p> <p>＜専門教育科目＞ 専攻科目(情報専攻) ・コーディング基礎③・④ ・機械学習プログラミング③・④ ・データベース③・④ ・プログラミングA基礎③・④ ・プログラミングA応用③・④ ・システム開発③・④ ・プログラミングB③・④</p>	<p>CP-9</p> <p>専攻科目として、法令・行政に関する基礎的知識を修得し、行政活動の前提となる知識に加え、人文・社会・自然などに関する幅広い教養を身に付けるための科目を配置する。</p> <p>専門教育科目の専攻科目区分に経営戦略・管理に関する基礎知識・技能に加えて、各種法令に関して理解を深めるために「法律専攻(D-4)科目区分」を設ける。</p> <p>＜専門教育科目＞ 専攻科目(法律専攻) ・民法Ⅰ(総則・物権)③・④ ・民法Ⅱ(債権・親族相続)③・④ ・商法総則・商行為法③・④ ・会社法③・④ ・租税法Ⅰ③・④ ・租税法Ⅱ③・④ ・行政法総論③・④</p>
	卒業論文Ⅰ・卒業論文Ⅱ								

※科目名末尾の数字は、配当年次を意味する。
ex. チームワーク論①: 1年次配当科目

アドミッション・ポリシー(AP)		
AP-1	経営学及び数理・データサイエンス・AI分野に対する興味や関心と主体性をもって、多様な人々と協働して学ぶ態度を有している。	
AP-2	思考・判断により自分の考えを適切に表現することができる。	
AP-3	高等学校の主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している。	